

# 『法学講義』の構成逆転をめぐる諸問題と 「法学」非公刊の理由

田 中 正 司

## 目 次

- 一 編別構成逆転問題
  - (1) 私法論と公法論の構成逆転
  - (2) 逆転の理由
- 二 逆転の帰結
  - (1) 歴史と理論の関係の変質
  - (2) 主題の変化・変質
- 三 「法学」非公刊の理由
  - (1) 『法学講義』足場論
  - (2) 公刊希望と断念の背景

## 一 編別構成逆転問題

### (1) 私法論と公法論の構成逆転

戦後新たに発見されたアダム・スミスの『法学講義Aノート』とキア楠の発見にかかる『Bノート』との間には、いくつかの点で基本的な差異があり、編別構成そのものが逆になっている。私は、これまでこうしたA—B両ノートの差異を踏まえた上で、主としてAノートを基準に、近代自然法学と同じ私法論から出発していた『法学講義』Aノートの主題と構造を説明することを通して、スミスの思想形成の動態を論証してきたが、<sup>(1)</sup>『法学講義』と『国富論』との関係を明確にするためには、さらにA—B両ノート間の最大の相違点を構成する編別構成逆転の根拠と、その帰結としてのBノートのもつ独自の意義について知るところがあらねばならない。

Aノートの「正義」論は、拙著『アダム・スミスの自然法学』で詳説したように、私法↓家族法↓公法の順で展開されている。これに対し、Bノートでは、公法↓家族法↓私法の順で講義が展開され、Aノートとは排列が逆になっている。この点について、スミスは、Bノートの中でBノートの方法を「ローマ法学者 (civilians)」の方法と呼び、Aノートのそれを「他の人々 (others)」の方法と呼んでいるが (I)(B), II)<sup>(2)</sup>、この「他の人々」の方法が彼の師フランシス・ハチスンを含む自然法学者の方法であることは明らかである。スミスは、Bノートでは、Aノートで採用していた近代自然法 (学) の方法とは異なる市民法の方法を採用していたのであるが、この変更は、法学の本質把握にかかわる方法上の大逆転を意味するものとして、大変重大な、興味深い問題である。にもかかわらず、その理由や意味は、一般にほとんど問われていない。

たとえば、Bノート (キア楠版『グラスゴウ大学講義』) の公刊直後の時点ではいち早くその内容がハチスンのそれと

類似していることを指摘したキアナンやスコットは、ハチスンの体系とBノートとの構成上のちがいを認めながらも、そのことの根拠や意味は問うていない。<sup>(3)</sup>これはAノートの存在が知られていなかった当時としては当然のことであるが、新たに発見されたAノートの四段階論の意義を積極的に評価したミークも、A―B間の構成逆転の意味や根拠にはふれていない。<sup>(4)</sup>『法学講義』に関する世界最初の研究書を公刊したホーコンセンも、体系変更の理由を「出版がさし迫っていた」点に求めるだけで、「当面の議論は何も講義課程の順序に依存しない」<sup>(5)</sup>として、両者を無差別に扱っている。同様に、スキナーも、逆転の意義・根拠を問題にすることなく、逆に、Bノートの方がAノートよりも体系的で、「主題の範囲」が「より完全である」<sup>(6)</sup>ことから、Bノート基準で議論している。

このようにA―B両ノートを事実上無差別に考える見解が、<sup>(インディファレント)</sup>両者の主題と内実の實質的同一性を根拠にしていることは明らかである。事実、私法―公法の排列は変わっても、各編の主題と内実には基本的に同じで、大きな差異はなく、AノートはBノートの詳論的性格をもっている。『法学講義』の編者が、Aノートの意義の一つをBノートの意味明確化に求め、A―Bの照合をB基準で行った所以もそこにある。<sup>(7)</sup>A―B両ノート間の排列変更は、こうした視点からみる限り特別な意味をもつものではなく、たんなるカードの組み替えにすぎないように見える。しかし、A―B両ノート間の構成逆転はたんなるカードの組み替えではない。仔細に検討すると、A―B間には後述のように微妙な論理展開上の差異がみられるだけでなく、排列変更の帰結として、論理の意味変化が生まれていることが注目される。こうしたA―B両ノート間の内実の差異と構成逆転の根拠が問われねばならないより大きな理由は、これまでのようなBノート基準説では、従来の『講義』解釈と同じ実定法原理論になってしまい、エディンバラ講義や五〇年代前半の初期講義から『道德感情論』と『法学講義』A―B両ノートをへて『国富論』に至るスミス思想形成の出自と動態が十分認識されえない点にある。スミス思想の源泉を知るには、『講義』の編者も認めているように、Aノート

の方が便利で、ハチスンとの関係もAノートの方が明瞭であるが、Aノートの意義はそれだけではない。<sup>(8)</sup> Aノート発見の最大の意義は、スミスの講義ノートではないかといわれるアンダスン・ノート<sup>(9)</sup>などから推測される五〇年代前半のグラスゴウ大学における「道德哲学」講義では、プーフェンドルフやハチスンと基本的には全く同じ自然法の論理に従っていたのではないかと考えられるスミスの思想形成の動態を発生史的に解明する手掛りを提出した点にあるが、ここでの問題は、アンダスン・ノートやAノートでは「他の人々」の方法に従っていたスミスが、Bノートでなぜ体系を逆転させて、ローマの市民法学者の方法を採用したかにある。

## (2) 逆転の理由

この逆転の理由ないし根拠にふれたものとしては、山本哲三氏の見解がある。山本氏は、Aノートにおける私法先行の理由をハチスンの影響に求めた上で、逆転の理由をAノートの法律制度史的考察の帰結として生まれた④所有権の状態と政府の形態との対応関係の認識と、⑤所有権論と治政（経済）論との関連の明確化に求めている。その上で、Bノートの意義・特色をAノートの内容の整理・体系化にみている。<sup>(10)</sup> この山本説には、いくつかみるべき点があり、拙論と共通する面もあるが、その論拠は曖昧で、私見とは論拠も論証過程も全く異なるので、以上の紹介にとどめる。A―B逆転の根拠については、その他に、Aノートの分析の結果、政治的要因の重要性を認識するようになったためではないかという政治的要因説をとる論者もいるようであるが、A―B両ノート間の排列変更にはより以上にA―Bの内容の微妙な差異がからんでいるように思われるので、両者の内容面の差異の考察から私見に入ることしよう。

A―B両ノートを対比的に考察するとき、編別構成の逆転<sup>(11)</sup>とならんで注目される差異は、BノートではAノートの歴史的考察の結論が理論的、概念的装置として前提され、嚮導概念化されている点である。たとえば、スミスはBノート

の「正義」論の冒頭部分で、「所有権と市民政府とは相互に密接な依存関係にある」(LJ(B), 11)として、所有権の状態と政府の形態との相関性を強調している。Aノートにはこれに対応する文はなく、政府論の終り近くで実質的に同じ趣旨の議論が展開されているにすぎない。Bノートではそれが「公法」論に先立って議論され、政府論の嚮導概念にされたのである。有名な権威と功利の原理に関する議論も同じで、BノートではAノート (LJ(A), v. 129—132) とちがって、公法論の終末部分ではなく、はじめ (LJ(B), 12—14) にきている。これらの事実を、Bノートの論理展開が、Aノートの歴史的分析を前提し、その論理的帰結から逆に出発することによって、問題を一般理論化する意図の下になされていたことを示している。そうした視点からA—B両ノート間の微妙な差異をあえて強調的に指摘すれば、Bノートは、Aノートの分析を前提し、Aノートの結論から出発したものとして、Aノートに代表される「市民社会史に関するスミスの講義」<sup>(11)</sup>をより一般理論化しようとしたものといえることができるであろう。

こうしたA—B両ノートの基本性格の差異を象徴しているのが、A—B間における法と統治の定義の変化である。Bノートでは、「法学は、あらゆる国民の法の基礎たるべき一般諸原理を探究する科学であり」(LJ(B), 1)、「法学は法と統治の一般諸原理に関する理論である」(LJ(B), 5)として、法の四大目的が抽象的に語られている。これは、「法学は市民政府が指導するべき規則に関する理論である」(LJ(A), 11)として、政府の意図が具体的に論じられているAノートの導入部と対照的であるが、Bノートは、定義だけでなく、抽象度も全体としてAノートよりはるかに高い。こうしたBノートの抽象性の一つの根拠としては、Bノートが講義の要約ノートであることが考えられるが、講義内容そのものについても、BノートにはAノートの論点や歴史的分析の帰結を理論的に整理・統合して、首尾一貫性を確立しようとする意図が感じられる。Aノートの分業論とBノートのそれを対比的に考察したミークとスキナーの研究の示すように<sup>(12)</sup>、分業論や銀行論には、こうした性格のちがいが明確に示されているといえるであろう。

A—B 両ノートを対比的に考察すると、このように B ノートには A ノートの歴史的分析の結果の整理・統合による問題の一般理論化の意図が窺われる。こうした B ノートの特質が、排列変更の帰結なのか、それとも、その原因なのかを判定する根拠はないが、逆転と関係があることだけは確かである。スミスは、B ノートでローマ法学者（市民法）の方法を採用したため、歴史的分析そのものよりも、その帰結の一般理論化の必要に迫られたとも考えられるが、逆に、A ノートの歴史的分析の結果を嚮導概念化することによって問題を一般理論化するため、体系を逆転させて、公法論を前にもつてきたと考えることもできるからである。しかし、いずれにしても、右の事実それ自体は、逆転の積極的、合理的理由ないし根拠にはならないことは明らかである。

スミスが B ノートで編別構成を逆転させて市民法の方法を採用したより本質的な理由ないし根拠としては、第一に、A ノートの論理がスミスの論理的前提ないし思想的立場と基本的に矛盾する性格をもっていたことが考えられる。

私法論（所有権論）からはじめて、その上に家族法論と公法論（市民政体論）を導く「市民社会」<sup>(13)</sup>（政治社会）形成史論としての A ノートの論理は、「自然的状态」の想定に立脚する自然法論から出発して、その上に政治社会形成原理論を導いていたハチスン<sup>（14）</sup>の思想と同じように、近代自然法（学）の論理を前提したものであった。それは、ハチスン批判、ハチスン道德哲学体系の注<sup>（15）</sup>解としての A ノートの論理の当然の枠組をなすものであったが、この自然法的枠組は、法学に関する議論を既述のような「法と統治（政府）」の定義からはじめたスミスの立論の基本前提とも、自然的仮定に対する彼の批判的立場とも、基本的に相容れないことは明らかである。スミスが所有権を、パースンの自然権と異なつて、「その状態が政府の形態とともにつねに変化する」「取得権」（acquired right or adventitious right）としていたことも（LJ(B, 11)）この矛盾を痛感させたと考えられる。<sup>(15)</sup>スミスは、前述のような B ノートにおける A ノートの歴史的分析の帰結の一般理論化に対応して、市民法の方法を採用することによって、政府前提の実定法原理論と



しての「自然法学」<sup>(16)</sup>の理論的一貫性を確立しようとしたのではないかとの推測が成り立つ一つの根拠はここにある。しかし、スミスが体系を逆転させたことの背景には、その他にさらに第二の問題点として、Aノートの編別構成にはより内容的な面でも問題があったことが注目される。

私法（所有権—交換契約論）から出発して、その上に家族法↓公法（政府論）↓治政（経済）論を導くAノートの論理は、別稿で詳説したように、ハチスンのシヴィック的国家論批判を意図したものであった。<sup>(17)</sup>ハチスンは、『道徳哲学体系』の第二巻の「自然法」論で所有の交換をめぐる契約（法論）の根拠としての経済論を展開したのち、その矛盾の解決を第三巻の政府論に求めていたが、スミスは、自然法論の中核をなす経済論を私法論から分離し、それを政府の「治政」<sup>ガリス</sup>（原理）論として政府論のあとにもってきた上で、立法原理としての事物（経済過程）の自然法則を明らかにすることを通して、その貫徹を妨げる封建的法慣行や重商主義的立法や独占をきびしく批判したのであった。スミスは、ハチスンにおいては国家論に先立つ市民社会（自然法）論の中で扱われていた経済論を私法論から切りはなして公法（政府）論のあとにもってくることによって、経済論を治政（原理）論⇨政府の立法原理論として展開したのである。この構成逆転の一つの狙いが、私法論のそれ自体としての純粹化にあったことは明らかであるが、それは同時に、国家を自然法の世界（市民社会）の矛盾の解決機関と考えていたため、自然法（経済）論⇨国家論の順で議論を展開していた近代自然法の論理の批判を意味するものであったといえるであろう。スミスは、自然法の世界（市民社会）の矛盾・不完全性の揚棄を政府の立法政策に求めたハチスンのシヴィック的政府論や当時の重商主義国家論を批判するため、政府の立法政策論としての「治政」論で経済世界の自然法則とその自律性を論証することによって、自然法（経済世界）の矛盾の解決を政府の治政に求めていたハチスンに代表される当時の支配的な論理を論破しようとしたと考えられるからである。こうした狙いの下になされたと考えられる経済理論の治政（立法）原理論としての分離・独立が経済学の生

誕の契機になったことは周知の事実であるが、それは同時に、所有権（その交換契約法）論とその法則的根拠としての経済論とが有機的一体的にとらえられていた市民社会論としての自然法の論理の分裂を意味するものであった。自然法の論理は、私法（商品交換法としての近代市民法）の中核をなす所有権の基礎付けから出発して、所有の交換に伴う契約の原理を明らかにした上で、その自然法則の遵守強制ならびに欠陥是正機関としての政府の原理を導くものであった。自然法論者が契約法論の中で経済問題を論じていたのも、市民社会における所有の交換に伴う契約に関する法（商品交換法としての近代市民法）の原理を明らかにするためであった。スミス自身も、五〇年代前半の講義では、その頃のスマスの講義内容を推測する一つの手掛りをなすと考えられるアンダスン・ノートからも窺われるように、自らこうしたプーフエンドルフ・ハチスンの自然法学の論理に従っていたように思われるが、Aノートでは、経済論を契約章（私法論）から分離・独立させた上で、分業に基づく商品交換の自然法則とその自律性の論証を公法論に続く政府の治政論で行うことによって、政府の政策・立法原理を理論的に確証するとともに、その実現を妨げる立法・政策批判をしたのであった。それが『法学講義』の「治政」論の中心主題であったことは別稿で論証した通りであるが、この立法原理論としての治政経済論の展開は、Aノートの編別構成の示すように、所有権・契約法論とその原理としての経済論とが家族法論と政府論とによって分断される形で行われたのであった。スミスは、Aノートでは経済論を契約論から分離・独立させることによって私法論を純化した上で、立法原理としての経済世界の自然法則論証を政府論に続く政府の立法原理論としての治政論で行うことによって、所有と交換契約と経済を母体とする市民社会（自然法の世界）の矛盾・不完全性の解決機関としての国家論の展開というハチスン道德哲学の論理を批判したのであるが、しかし、政府の立法原理論としての経済理論の展開のためには、経済論と所有・交換契約理論とが全面的に隔離されなければならない必然性は別に存在しない。



逆に、Bノートのように、自然法（私法）論と国家（公法）論との順序そのものを根本的に逆転させて、公法論から出発することにすれば、私法論⇨所有権論と所有の交換に伴う契約法論と、その原理論としての経済論との一体性を損うことなしに、所有（商品）の交換契約の原理の確定と、それに基づく立法原理の確証、さらには立法（政策）批判を行うことが可能となるであろう。<sup>(20)</sup> スミスがBノートで、自然法論⇨政府論（市民社会⇨国家論）という近代自然法の論理と、それに依拠していたAノートの編別構成を根本的に逆転させることによって、公法論⇨家族法論⇨私法（所有権）論⇨治政（経済）論の順序でその論理を展開した理由の一つは、こうした所有権論と経済論との一体性認識（関係の明確化）にあったのではないかと推測される。これは、近代自然法の人間本性論⇨自然法（市民社会）論⇨市民政府（国家）論という論理構成を基本的に逆転させ、はじめに公法論を展開した上で、改めて私法（所有・契約）とその根本原理としての経済の自然法則を明らかにすることによって、そうした立法原理としての経済世界の自然法則の貫徹を妨げる法慣行や立法政策を批判する立法（批判）原理の確立を意図したものと考えられるが、このBノートの構成の方が、政府前提の実定法原理論としてはもとより、経済学的にもすっきりしていることは明らかである。

## 二 逆転の帰結

### (1) 歴史と理論の関係の変質

スミスがBノートで「市民法の方法の方が全体としてより望ましいと思われる」(L)(B, II)とのべた根拠は、論理的には以上の諸点にあったのではないかと推定される。スキナーその他、最近のスミス研究者がBノートを基準に議論しているのも、その限りではむしろ当然であるかにみえる。しかし、Bノートに以上のような改善の跡がみられるということは、何らAノートが無意味であったことを意味するものではない。また、ホーコンセンやスキナーのよう

に、A—Bを無差別に考えてよいことを意味するものでもない。逆に、上述のようなA—B両ノート間の構成逆転は、『法学講義』の歴史理論の性格、そのもつ意味に微妙な変化をもたらすものであった次第が大きく注目される要素がある。

スミスが、Bノートで行ったAノートの歴史的<sup>(21)</sup>分析の帰結の一般理論化は、それ自体既述のように、歴史と理論との関係の変化を意味するものであったが、より以上に問題なのは、公法論を基軸にするローマ法(市民法)学者の<sup>(22)</sup>法そのものが、Aノートの基調をなしていた「市民社会(形成)史」論の立場の原理的否定を意味する点である。Aノートは、前著で具体的に論証したように、近代自然法と同じ「自然的状态」の想定から出発するものとして、政治社会形成以前の自然的社会における所有権の成立根拠を道徳感情原理に基づいて歴史的<sup>(23)</sup>に<sup>(24)</sup>解明した上で、その保護機関としての政府がどのようにして形成されたかを歴史的(發生史的)に論証したものであったが、公法論から出発するBノートは、原理的にこうした「市民社会」(政治社会)形成史論ではありえないからである。Bノートでは、Aノートの歴史理論の中核をなしていた四段階仮説が後退し、政府の性質や、それを必要ならしめる事情(環境)の考察にさいしても、Aノートほど「政府の起源」や「その最初の形態」(U(A), iv. 3. 傍点引用者)との関連が強調されていない(Cf. U(B), 19f.)<sup>(25)</sup>のも、この事実を傍証すると考えられる。

市民法の方法に基づいて、Aノートの歴史分析の帰結の一般理論化を意図したBノートは、Aノートとちがって「歴史理論」としての性格を薄めていたのであるが、こうしたBノートの特色は、BノートではAノートとちがって、「歴史」が「理論」の例証化している点にもみられる。たとえば、A—B両ノートの共通の基軸をなしている法律制度の展開も、既述のようにBノートではAノートで発見された法の一般原理を理論基準として行われている。<sup>(26)</sup>A—B両ノートの公法論の照合(Collation)は、この相違を明確に示しているといえるであろう。

このようなBノートにおける理論と歴史の関係が、『国富論』のそれと基本的に符合することは明らかである。たとえば、スキナーによれば、『国富論』では、「歴史」やアメリカの「経験」の分析は、理論Ⅱ「諸原理」Ⅱ一般「諸命題」の「確証」のための「例証」にすぎないが、原理Ⅱ理論は「状況が異なれば、異った仕方で見られる」ので、「諸命題」の「歴史への適用」が必要であるとされていたのであるといわれる。<sup>(27)</sup>こうしたスミス「歴史理論」解釈が、『天文学史』の叙述やBノートにおける歴史理論の展開形式、より以上に、『国富論』の編別構成そのものを根拠にしていることは明らかである。現に、『国富論』では、第一―二編の理論編の上に第三―四編の歴史・現状批判が展開されているだけでなく、第一―二編の理論の「検証」としての第三編自体、別稿でみたように、第三編第一章の「歴史理論」に基づいて第二―四章の歴史分析が展開される構成になっている。<sup>(28)</sup>しかし、これらの事実が、「歴史(histories)」が、スミスにとって、こうした『国富論』の叙述の構成から推測されるような、「理論」のたんなる「例証」ないし補完物にすぎないことを意味するものではない。逆に、スミスにとっても、ジェームズ・ステュアートその他の当時の大多数の思想家の論理展開様式と同様に、「歴史」は本来「理論」の母体をなすものであった。第一―二編の「理論」を基軸とする『国富論』体系そのものも、別稿で論証したように、『講義』『正義』論以来の歴史的批判の正当性の理論的論証として展開されたものであった。<sup>(29)</sup>これまでのBノート基準説や、スキナー的スミス「歴史理論」解釈の難点は、こうしたスミスにおける歴史と理論の動態を十分に踏まえることなく、歴史を『四段階』と関連した、ある種の『社会学的』諸命題の……適用<sup>(30)</sup>の場としてしかみていない点にあるが、スミス自身においては、BノートにおけるAノートの歴史的分析の帰結の一般理論化とその展開としての『国富論』の「理論」形成は、あくまでもAノートにみられるような同感↓法のヒストリーズの蒐集・観察に基づく歴史分析の帰結に他ならない次第が注意されねばならない。<sup>(31)</sup>

## (2) 主題の変化・変質

Bノートは、Aノートの歴史分析を前提した上で、その帰結の理論的再構成の契機を提出した点にその意義と特色をもつものであったのであるが、こうしたBノートの性格・特色は、Aノートとの間に論証主題の微妙な変化・変質を生み出していた次第が注目される。既述のように、Aノートは、四段階論的歴史分析に基づく「自由の体系」の正当性論証、換言すれば、「市民社会」形成史論の展開<sup>32</sup>「法と統治」の原理の発生史的考察による封建的法慣行や重商主義的特権・独占・立法政策やシヴィクの道德主義の歴史的現状批判を主とするものであったが、これに対し、公法論から出発するBノートは、政府前提の実定法原理論の展開（「法と統治の一般的諸原理論」[I](B), 5]の構築）、その根本原理としての経済世界の自然法則論証による重商政策の歴史的現状批判としての性格を強めていたからである。<sup>33</sup>

A—B両ノート間の構成逆転は、たんなるカードの組み替えではなく、こうした主題の変質・性格変化をひきおこす契機を論理的に内蔵するものであったのであるが、『国富論』は、こうしたBノートの法学体系（実定法原理論）を前提した上で、そうした法の根本原理としての経済世界の自然法則論証による立法原理論の展開、それに基づく政策批判を意図したものであった。スミスの『国富論』体系は、経済論が契約章の中で論じられていたアンダスン・ノートに示されているようなブーフエンドルフ・ハチスンの近代自然法学の論理から出発したスミス自身が、既述のように、Aノートで経済論を私法論から分離し、それを政府の立法原理論として独立させたのち、さらに、自然法学⇓国家学の構成そのものを根底から逆転させて、政府前提の実定法原理論としての「自然法学」体系を展開したBノートの論理を前提しながら、その両者で展開した経済過程の自然法則論証をより徹底させることによって、『講義』の歴史的批判の論理を理論化したところに成立したものであった。スミスが『国富論』で、『講義』の「正義」論（歴史的批判）⇓「治政」論（理論的批判・すなわち、立法原理論としての経済理論の展開による正義論の歴史的批判の理論的論証）の構成を

逆転させて、理論(WN, I~II)↓歴史(III~IV)、経済理論(WN, I~IV)↓政府論(WN, V)の順でその論理を展開していたのも、この事実に対応するものといえるであろう。

スミスの『国富論』は、このようにAノートの市民社会史論を基底にしたBノートの法学体系を前提したものであったのであるが、『法学講義』A—B両ノートと『国富論』との間には、上の体系逆転関係の示すように、(正義)政府論↓(治政)経済論から、経済理論(立法原理の確証)に基づく政府の治政批判への主題の移行・逆転がみられる。この移行は、たんなる排列変更ではなく、別稿で論証したように、『感情論』の同感原理に基づく法慣行や立法政策の直接批判から、人間の自然的同感感情を推進母体とする事物の客観過程分析に基づく政策批判への質的転換を意味するものであった。<sup>(34)</sup> スミスは、同感↓法の一般諸規則の具体的特定化による市民社会の生活環境に即した「法の一般理論」の構築を主題としていた『講義』とちがって、『国富論』では人間の自然感情を推進因とする経済過程の自然法則を明らかにすることによって、それを根拠にして、その実現を妨げる封建的法慣行や重商主義的特権・独占・保護奨励策等の自然の原理に反する立法政策を批判することとなったのであるが、スミスは『国富論』ではその論証を第四段階の商業・文明社会の環境に即して行い、その(特定)自然法(WN, I~II)を明らかにすることを通して、その実現を妨げる法慣行や立法政策等の歴史的現状批判(WN, III~IV)をしたのであった。『国富論』第五編の政府論は、こうした立法(批判)原理としての事物の自然法則の遵守を社会のすべての構成員に強制する一方、こうした経済の論理では済まない経済世界の自然法則の生み出す欠陥、是正者の機能を果すべき政府の問題を扱ったものに他ならない。『国富論』体系においても政治家ないし立法者が積極的な役割を果す基盤はここにあるが、スミスは、ジェームズ・ステュアートやドゥーガルド・ステュアートとちがって、政府の任務を基本的には交換的正義の維持(司法)と軍備・教育・公共事業に限定し、それらさえ保障されれば、社会全体の配分的正義はおのずから実現されうるとしたのであ



(35) った。このスミスの理論は、完全競争＝長期均衡論的視点に立脚したもので、必ずしもそのときどきの現実過程の生み出す問題に対する完全な解答をなすものではない。『国富論』に対するジェームズ・ステュアートの『経済学原理』の意義と現実性が顧みらるべき一つの根拠はそこにある。しかし、スミスの基本的思想主題は、『アダム・スミスの自然法学』で強調したように、封建的法慣行や重商主義的特権・独占・立法批判、さらにはその批判者としてのシヴィクの道德主義の批判による近代的市民社会の倫理と論理の確立（商業↓自由の論証）にあった。『道德感情論』と『国富論』に集約されるスミスの著作活動は、そのための市民の自律の倫理の確立と、それに基づく経済世界の自然法則論証を基本主題とするものであった。ハチスン道德哲学体系批判から出発したスミスが、『道德感情論』から法学講義をへて『国富論』に至る過程でジェームズ・ステュアートに遭遇して大きなインパクトを受けながら、本質的にはよかれあしかれステュアートにほとんど影響されず、外見上「黙殺」する形で『国富論』体系を展開した理由の一つはここにあったといえるであろう。

### 三 「法学」非公刊の理由

#### (1) 『法学講義』＝足場論

『国富論』の経済理論は、既述のように『講義』の治政論を基底にしたものであったが、第四段階の商業・文明社会における人間の経済活動の自然法則分析に基づく立法（批判）原理論としての「治政」論に先立って、四段階歴史分析に基づく市民社会形成史論を展開していた『講義』とちがって、第四段階の自然法分析を理論基準にして、その実現を妨げる法慣行や立法政策の歴史的現状批判を行ったものであった。『国富論』における起源論と四段階論の後退、ないし、四段階論の未開↓文明論への単純化の理由の一つはそこにある。周知のように、四段階論は、『国富論』で



は第五編の政府論にのみ登場 (WN, V.i.a, ii.a) し、第一―二編はもとより、『講義』の公法論と治政論の緩慢進歩論とを基底にしていた第三編にもみられない。それに代って、第一編の冒頭から未開―文明の対比的考察が繰り返し展開されている。これは、『国富論』の経済分析 (WN, I~IV) が、『講義』の四段階分析を母体にしながらも、『講義』とちがって市民社会形成史論ではなく、その帰結としての第四段階論 (文明社会としての商業社会論) であるためであるといえよう。これに対し、『国富論』第五編に四段階論が登場するのは、第五編が第四段階の商業・文明社会における商品交換法としての近代市民法の根本原理をなす経済の自然法則の遵守強制とその欠陥是正のために必要な政治社会形成原理論としての『法学講義』の枠組をそのまま継承しているために他ならない。「生活様式と共同社会の規模と分業との関連を」四段階論によって例証した「断片A」の最後の二ページが『国富論』の第一編第三章では削除されているのも、右の事実に対応していると考えられる。『国富論』は、市民社会史論を基軸とする政府論としての『法学講義』、とくにAノートとちがって、第四段階の商業・文明社会の自然法則認識を基本とするものであったため、「市民社会」論証のための手段としての起源―四段階論は、本質的には不要になっていたのである。<sup>(38)</sup>

しかし、『国富論』における四段階論の後退は、たんにこうした認識対象の変化にのみ基づくのではない。四段階論は、もともとAノートの占有論の導入部 (TJA, i.27) の叙述の示すように、歴史的分析・叙述のための作業仮説的性格をもつものであったが、この仮説に基づく歴史分析と、その帰結としての市民社会認識が進んだ『国富論』段階では、もはやこの仮説は必要がなくなり、より進んだ理論によってとって代わられることとなったからである。その次第を象徴しているのが、四段階論と富裕の自然的進歩論との関係である。『国富論』の富裕の自然的進歩論は、別稿で詳しく論証したように、『講義』の緩慢進歩論を展開・理論化したものであったが、その完成に伴い、その母体をなしていた四段階仮説は必要がなくなり、四段階論を前提せずとも歴史・現状批判が可能になるからである。スミスが

『講義』治政論の中心主題とした重商主義政策の歴史的現状批判の論理と方法は、別稿で詳しく論証したような形で経済理論化され、『国富論』体系に吸収されていったため、<sup>(41)</sup>『国富論』体系を生み出したあとの『講義』の歴史的批判の論理と方法は、『国富論』体系を構築するための足場ないし梯子的機能を終えたものとして、建築物の完成に伴って取り払われることになったのである。『国富論』の経済学は、『講義』の「正義」論と「治政」論ならびに『国富論』の三者関係の示すように、その主題・方法とも『法学講義』を母体として、その中から生誕してきたものであったにもかかわらず、<sup>(42)</sup>それを生み出した『講義』の歴史理論、その中核論理としての四段階仮説は、『講義』の主題の展開・理論化としての経済理論体系の完成とともに、逆に不用になる運命にあったのである。<sup>(43)</sup>『法学講義』が、『国富論』との関係においては、『国富論』体系を構築するための仮設構築物でしかなかったと考えられる一つの根拠はここにあるといえるであろう。

## (2) 公刊希望と断念の背景

スミスは、それならば、なぜ『感情論』第六版の序で「法学 (the theory of jurisprudence)」公刊の意思を改めて表明したのであるのか。『講義』と『国富論』との関係が上述のようなものであるとしたら、その点が当然問題となることであろう。

スミスが最後まで「法学」に固執し、その完成・公刊を希望していた理由ないし根拠としては、次の二点が考えられる。

第一は、法学が自然法の道德哲学化による「富と徳性」問題の解決を意図していたハチスン道德哲学Ⅱ自然法学体系批判から出発したスミスの思想体系の中心基本主題をなしていた点である。「正義」の原理に立脚する「法的一般

理論」の構築は、法学方法叙説としての倫理学 (TMS) と、立法原理論としての経済学 (WN) とならんで、スミスにとっては終生にわたる最高の主題をなすものであったことは明らかである。スミスが「法学」公刊の意思を死の直前の『感情論』第六版改訂版の「まえがき」で重ねて表明した理由が、基本的にはそこにあったとみることは別に異論はないであろう。

第二のより具体的な事情ないし背景としては、『国富論』公刊後の歴史の動態の中で、『感情論』初版から法学講義をへて『国富論』初版に至る思想展開の過程で一度は経済の論理に解消しうるかにみえた主体の倫理の再確立の必要を感じて、『道徳感情論』の大幅な増補・改訂をしたスミスに、倫理学の再建とならんで、「法学」を公刊することの意義と必要を改めて痛感させる何らかの事情があったことが推測される。そうした事情ないし背景の一つをなすものとして、資本主義の発展に伴う重商主義者や資本家的経営者の経済行動の実態と経済の自然法則そのもののもつ欠陥とに対するスミス自身の認識が深まり変化してきたことが考えられる。スミスが『感情論』六版六部 (TMS, v. ii: 216) でソロンをたたえ、賢明な現実的な立法者の果す役割を高く評価した所以はそこにあると考えられるが、そうした現状認識の深化ないし変化に対応して、スミスに『感情論』の同感原理に立脚する「法学」の構築の必要を改めて痛感させたもう一つの事情として、『感情論』六版改訂の一つの背景をなしたと考えられるリード的常識哲学の流行化<sup>(4)</sup>に対応するかのごとく、七六年に『政府論断片』を刊行し、八九年には主著『道徳および立法の原理序説』を公刊するに至ったベンサム<sup>(4)</sup>の功利主義法学の台頭・支配化への反発ないし危惧があったのではないかと考えることは、あながち的外れな推測とはいえないであろう。スミスが、産業革命の進行に伴って階級対立関係が次第に顕在化しはじめた時代の現実<sup>(4)</sup>に照応するかのごとく、ハチソンの「道徳感覚」理論をより実体化したリード的常識哲学と道徳感覚原理を切りすてたところに成立した功利主義法学が有力化しつつあった一八世紀末葉の時代思潮の下で、同感原理

に基づく「実践的道德論」の再構築と並んで、『感情論』原理に基づく「法の理論」の確立の必要を改めて痛感したであろうことは容易に想像される。<sup>(45)</sup> スミスが『感情論』の改訂にさいして、重ねて「法学」公刊の意思を表明していたことの背景には、こうした思想動向がからんでいたことが考慮されるべきであろう。

いずれにしても、スミスは、こうした時代背景の下で最後まで「法学」執筆の希望をもち続けていたようにみえる。それがたんなる建前論ではなかったことは、一七八五年十一月一日付のラ・ロシュフコー公爵宛の手紙の中で、「同様に私は、二つの他の大きな著作を準備しております。一つは文学の全諸部門と哲学、詩と修辭法とに関する一種の哲学的歴史です。他は一種の法と統治の理論と歴史です。その双方の材料は大量に集められており、両者のある部分はかなり良く整理されております。しかし、老年の怠惰が、私はそれと極力戦ってはいますが、私にも急速に訪れつつあるように感じられますので、どちらかをいつ完成しうるかどうかは全く不確かです」<sup>(46)</sup>とのべていることから、傍証される。にもかかわらず、彼は実際にはついに「法学」を公刊することなくすぎたのであった。それは一体なぜであったのであろうか。その理由は、直接的には、スミス自身が『感情論』の第六版の序文でのべているように、「今日までこの著作の改訂を妨げてきたのと同じ仕事のために、これまで実行することが妨げられてきた」だけでなく、今となつては「齢をとりすぎたため、この大事業を自分で満足するように遂行しうる希望がほとんどなくなつてしまつた」(TMS, Advertisement) ためであるということができるであろう。しかし、それはあくまでも「法学」の執筆を妨げた外的事情の説明にすぎず、非公刊の最大の理由は、やはり既述のように、彼が『法学講義』で意図した法の歴史的批判の課題はすべて立法(批判)原理論としての『国富論』体系に吸収されている上、それ以外の同感原理に基づく法の一般理論そのものは、『アダム・スミスの自然法学』で論証したように、事実上破綻していたためと考えられる。<sup>(47)</sup> スミスが、天文学史その他の原稿を遺言執行人に託しながら、法学(講義)関係の資料は修辭学講義や自然宗教に

関する資料類とともにすべて廃棄処分の対象としたのも、この推理を傍証するものといえよう。<sup>(48)</sup> スミスは、「法学」完成の希望を抱きながらも、同感原理に基づく法の理論の展開には原理的な難点が含まれていることを自覚していたため、その焼却を命じたのではないかと考えられるからである。

スミスは実際には、「法学」を書く時間がなかったというより、書けなかったのであるが、彼が「法学」を書かなかったことには、より以上に強いて書く必要もなかったことが注目される。なぜなら、スミスが『法学講義』の主題とした立法原理の確立による治政批判の課題は、『国富論』においてより理論的に遂行されていたし、『法学講義』の精髓は、「治政」・「収入」・「軍備」論のみならず、「正義」論についても、その隠された主題であった封建的法慣行や重商主義的特権・独占・立法等の歴史的現状批判に関しては、『国富論』において理論的に揚棄されていたからである。「『国富論』において私は、この約束を部分的に、少なくとも治政・収入・軍備に関する限り果たした」(TMS, Ad-vertisement, 傍点引用者)という『感情論』第六版序文の言葉も、必ずしもその約束が治政・収入・軍備論についてのみ果され、正義論に関しては一切果されていないとスミスが考えていたことを意味するものではなく、彼自身は、正義論についても、その最も本質的な主題は少なくとも部分的には事実上別の形で展開されていると考えていたのではないであろうか。それに、スミスが晩年前述のような思想状況の下で、道徳哲学ないし自然法学のベンサム的「立法の科学」と経済学との分裂、ないし、功利主義的「立法の科学」の成立と経ポリティカル・エコノミー済学の功利主義化の現実に対し、改めて、『感情論』の同感原理に基づく「法の理論」の確立の必要を痛感したとしても、フレッチャー以来のスコットランド啓蒙思想の共通基本主題であった「富と徳性」問題に対するスミス自身の解答は、『道徳感情論』と『国富論』で基本的には果されており、それを改めて「法学」という形で展開する必要はスミスにとってはすでに必ずしも存在しなかったといえよう。それよりも、スミスにとって大切なのは、彼自身が『国富論』で科学的に論証しようとした



ヒューム的な商業自由(徳)の理想とは異なっており、私利私欲に走る重商主義者その他の一部の特権的階級にみられる腐敗したモラルの再建で、「法学」の展開は必ずしも不可欠ではなく、立法原理の確証に基づく治政批判そのものは『国富論』で済んでいるので、「法学」は強いて書く必要はなかったといえるであろう。本当に必要があり、書ければ書いたであろうが、「ついにそれを書かなかったことは、」水田洋氏がいち早く指摘していたように、「かく必要がなかったこと、かけなかったことを意味しないであろうか。……新発見の法学講義ノート(Aノート)は、」水田氏の提出した「この疑問に対して」明確な解答を提示しているように思われる。<sup>(49)</sup>

スミスの『法学講義』は、『精神現象学』が「ヘーゲル哲学の真の生誕地であり秘密である」<sup>(50)</sup>ように、『国富論』体系の生誕地をなし秘密をとく鍵をなすものであった。その展開としての「法学」の公刊は、ハチスン道德哲学体系(自然法学)批判から出発したスミスにとっては、ライフ・ワーク(法学方法叙説としての『感情論』と立法原理論としての『国富論』の経済理論に基づく「自然法学」体系)の完成を意味するものであったといえるであろう。にもかかわらず、グラスゴウ時代以来スミスが構想していたスミスの法学体系は、しよせんは『国富論』体系を生み出すための仮設的建築物でしかなく、ハチスン道德哲学体系批判の方法原理としての『道德感情論』と、その主題の具体的展開としての『法学講義』の暗黙の主題をなしていた歴史的現状批判の論理の理論的展開としての『国富論』を生み出したのちのスミスにとっては、もはや強いて完成する根拠も必然性もなかったのである。

(1) 拙著『アダム・スミスの自然法学—スコットランド啓蒙と経済学の生誕—』御茶の水書房、一九八八年、ならびに、後述の一橋大学研究年報『社会学研究』23・24号収録の二論文その他の拙稿参照。

(2) Adam Smith: *Lectures on Jurisprudence*, ed. by R. L. Meek, D. D. Raphael, P. G. Stein, Oxford, 1978, p.401, in *The*



- Glasgow edition of The Works & Correspondence of Adam Smith. 以下、『国富論』その他のスミスの原書からの引用は、すべて上記のシラスコウ版全集により、引用ページ表示は同全集各巻の編・部・章・節記号を本文中に略記する。
- (c) Cf. E. Cannan: Editor's Introduction to his edition of *Lectures on Justice, Police, Revenue and Arms* by Adam Smith, pp. xxv-xxvi. W.R. Scott: *Francis Hutcheson*, Kelley Rep., pp. 231-33.
  - (4) Cf. Ronald L. Meek: *Social Science and the ignoble savage*, Cambridge, 1976.
  - (5) K. Haakonssen: *The Science of a Legislator, The Natural Jurisprudence of David Hume & Adam Smith*, Cambridge, 1981, p. 104.
  - (6) Smith, *op. cit.*, Introduction, p. 23.
  - (7) *Ibid.*, pp. 23-27, 32.
  - (8) Cf. *Ibid.*, pp. 32-33.
  - (9) ヘンダソン・ノートについて Cf. R. L. Meek: New light on Adam Smith's Glasgow lectures on Jurisprudence, *History of Political Economy*, 8-4, 1976, pp. 439-77. later rep. in his *Smith, Marx and after*, London, 1977, pp. 57-91. 時永淑訳『スミス・マルクスおよび現代』一〇五—一七四ページ参照。ただし、このノートをスミスの講義ノートと断定するには疑問があるので、このノートへの言及は参考資料としてにすぎないことをお断りしておきたい。
  - (10) 山本哲三『スミス経済学の所有論的考察』、『筑波大学経済学論集』第四号、一九七九年、七三—七六ページ参照。
  - (11) John Rae: *Life of Adam Smith*, London, 1895, p. 53. 大内兵衛・節子訳『アダム・スミス伝』六七ページ。
  - (12) Cf. R. L. Meek, & A. S. Skinner: The Development of Adam Smith's Ideas on the Division of Labour, *Economic Journal*, Vol. 83, No. 332, 1973, pp. 1094-1116. later rep. in *Smith, Marx and after*, pp. 33-56.
  - (13) 一七世紀思想においては、「市民社会」は「共通の権力」の存在しない「自然状態」に対する「政治社会」と同義的にとらえられており、ホッブズやロックは、世俗的・商業・文明社会としての市民社会の形成を政治社会論として展開していたことに注意されたい。この点詳しくは、拙稿「市民社会観」(田村秀夫・田中浩編『社会思想事典』所収)参照。
  - (14) 拙著 前掲書 第一部第三章参照。
  - (15) ただし、所有権が自然権と異なる「取得権 (adventitious, acquired right)」であるということは、必ずしも所有権が政府の存在を前提することを意味するものではなく(拙著 前掲書、二二八—九ページ参照)、従ってまた、市民法の方法のみ

が唯一それに適合する方法であることを意味するものではない。IJ(B), 11 の思想は、所有権と政府の相関関係を解明するのに二つの接近方法があるとしているだけで、取得権としての所有権の問題を解明するには、市民法の方法のみが唯一適当な方法だとは断定していないことに注意されたい。スミスが批判対象としたハチスンが、近代自然法の方法に従いながら所有権は取得権であるとしていたことも、この問題を考えるさいの一つの手掛りをなすものといえよう。

- (16) この「自然法学」は、近代自然法のように「自然状態」の想定から出発するものではなく、政府の存在を前提する「法の原理」論にすぎないことは明らかである。そのような実定法原理論にすぎないものが近代自然法ないし近代自然法学と同じ「自然法学」という言葉で呼ばれたのは、この法の原理論が近代自然法学から出発した上で、その論理の人間の自然の感情原理による内面主体化論として展開されたためではないかと考えられる。「自然法学」用語の含意はこのように多義的で、プーフェンドルフやハチスンとヒューム・スミスとは、それぞれ意味内容が微妙に変わってきていることに注意されたい。

- (17) 拙稿、治政論の出自と分業論の成立——経済学の生誕と『法学講義』その一——橋大学『社会学研究』23 一九八五年、一・二節参照。

- (18) Cf. Meek: New light on Adam Smith's Glasgow lectures on Jurisprudence, pp.453-4,462-4,469-471. 時永淑訳、一二九—一三〇、一四四—一四八、一五六—一六〇ページ参照。

- (19) 拙稿、『法学講義』治政論の主題と構造——経済学の生誕と『法学講義』その二——橋大学『社会学研究』24 一九八六年参照。

- (20) 経済学は、私法（商品交換法としての近代市民法）の根本原理をなす事物の自然法則の論証と、それに基づく立法原理の確証による治政批判を主題とするものであることに注意されたい。

- (21) 拙著、前掲書、とくに第二部第三章参照。

- (22) B ノートでも、「統治に関する正しい観念をうるためには、その最初の形態を考察し、次に、それから他の形態がどのようにして生起するかを考察する必要がある」(IJ(B), 19. 傍点引用者) という言葉の示すように、自然法的起源論に基づく発生的四段階分析は行われているが、A ノートとちがって、原理的に政府成立以前の「自然状態」の想定から出発する「市民社会」形成史論ではないことに注意されたい。

- (23) A—B 両ノートとも、私法（所有権）論においても四段階仮説が展開されているが、『講義』の編者も指摘しているように、A ノートでは、「所有権一般の獲得に関する法と規制が、段階が進むごとに変わる次第」がより一般的な形で論じられている

のに対し、Bノートでは「占有権に関する法が、段階の移行に伴って変る次第 (LJ, Introduction, p.30) だけが論じられている。公法論の場合は、A—B両ノートとも内容は同じであるが、Aノートの方がはるかに詳しい (Cf. Meek: *Social Science and the ignoble savage*, pp.116 ff.)。なお、Bノートで四段階論が後退している理由としては、本文であげた理由以外にさらに、四段階論がもと「歴史」分析のための作業仮説にすぎないため、Aノートの結論から出発するBノートでは、作業仮説の必要が少なくなることが考えられよう。

- (24) これに対し、Aノートが徹底して近代自然法のオリジン論に立脚している点については、拙著、前掲書、第一部第三章一・三節参照。

- (25) 山本哲三、前掲論文、七六ページ参照。

- (26) Cf. LJ, Introduction, p.24.

- (27) Cf. A.S. Skinner: *A System of Social Science, Papers relating to Adam Smith*, Oxford, 1979, pp.69, 71, 74-5, 93, 198,

208. 田中敏弘ほか訳『アダム・スミスの社会科学体系』九二、九四、九八、一一八、二五三、二六二ページ参照。

- (28) 拙稿、前掲論文、一二三—六ページ参照。

- (29) 拙稿、前掲二論文参照。

- (30) Skinner, *op. cit.*, p.69. 邦訳、九二ページ。

- (31) こうしたスミスの認識方法については、拙著、前掲書、第二部第四章参照。なお、スキナーのスミス「歴史理論」解釈の難点は、上述のようなA—B両ノート間の歴史理論の差異に十分な注意を払わず、『法学講義』の歴史理論の中核をなす四段階理論自体が、同感法法のヒストリーズの観察・分析を通して、その中からその一般規則としての「理論」を導くための作業仮説にすぎない次第を十分認識していない点にあるのではないであろうか。

- (32) 拙著、前掲書、第二部第三章三参照。

- (33) ただし、これはA—Bの差異の強調的表現にすぎず、Bノートも、『国富論』とちがって統治原理(政府)論である限り、Aノートと同じ「自由の体系」の歴史的必然性論証を基本にしていることはいうまでもないが、Aノートとちがって、四段階歴史分析に基づく「市民社会」形成史論ではなく、政府の存在を前提した上でのその四段階論的正当化論になっていることに注意されたい。

- (34) 拙著、前掲書、第二部第四章三、第五章四参照。

(35) この点に関するスミスとジェームズ・ステュアートならびにドゥーガルド・ステュアートとの立法者観の差異については、拙稿、アダム・スミス—経済学の生誕と近代国家像の確立—（田中浩編『現代世界と国民国家の将来』御茶の水書房、一九八九年所収）参照。

(36) Bノートは、「市民社会」形成史論としてのAノートとは逆に、公法論から出発してはいるが、Aノートと同じく「自由の体系」登場の四段階論的論証を行った上で、いわばその帰結ないし傍証として第四段階論としての治政論を展開している点で、第四段階の商業Ⅱ文明社会の自然法則認識をベースに、それを理論基準にして歴史・現状批判を行っている『国富論』とは主題の構成・展開が逆になっていることに注意されたい。Bノートと『国富論』とが極めて密接に対応・連結しながら、なおかつ本質的差異をもつ一つの背景はここにあるといえよう。

(37) Cf. Meek & Skinner: The development of Adam Smith's ideas on the division of labour, pp.1108-9. Skinner, *op. cit.*, pp.149-150. 前掲邦訳、一九〇ページ参照。

(38) Bノートにおける四段階論の後退の根拠も、既述のように、BノートがすでにAノートのような「市民社会」形成史論ではなく、四段階論不利用の根本原因があったといえよう。

(39) 公法論の四段階論は、たんなる作業仮説ではなく、「自由の体系」登場の歴史的必然性を論証する「市民社会」形成史論としての意義・性格をもつものであったが、私法論の四段階論は、こうした市民社会形成史論の前提をなす所有権の形態の歴史的变化を明らかにするための作業仮説的色彩が強いことに注意されたい。

(40) 拙稿、『法学講義』治政論の主題と構造、一一三—一二六ページ参照。

(41) 拙稿、前掲論文、とくに一一三節参照。

(42) 新村聡氏は、スミス経済学の直接の出自をハチソンの道徳哲学体系とその注解としての法学講義に求める拙論を批判して、スミス経済学のルーツをエディンバラ講義に求めているが（新村聡「スミス経済学の成立過程」拙編著『スコットランド啓蒙思想研究』所収）、エディンバラ講義については、筆者は福謙説に従い（福謙忠恕訳『アダム・スミスの生涯と著作』御茶の水書房、二二八—二七七ページ参照）、第三期の最終年講義においても後年の『国富論』の基礎になるような経済理論は展開されていないと考ええる。具体的裏付けのないレーとスコットの証言と、たんなる政治的自由の宣言にすぎない五五年の「短い一原稿」だけを根拠に、具体的内容を知る資料が一切残されていないエディンバラ講義の内容を憶測するのは危険

であり、五〇年代前半のスミスの講義ノートではないかといわれるアンダスン・ノートの内容も、それ以前のエディンバラ期における経済理論の存在に疑問を抱かせる。エディンバラ講義に経済学の生誕につながる何かがあったとすれば、福鎌氏が「エディンバラ最終公開講座の内容」として推測している「文明社会発達史」論的なものが、それ以後のスミスの「不変の主題」をなすものとして、後年のスミスの経済理論展開の一つの基盤をなしたであろうことが考えられる。彼が最終年の講義で、アンダスン・ノートにみられるような、経済論を契約章の中を含むプーフエンドルフ・ハチスンの自然法理論を展開していた可能性もないではない。しかし、『国富論』の直接の基礎をなした『法学講義』における治政経済論の形成・展開は、あくまでもハチスン・ヒューム・ケイムズの正義論批判としての『道徳感情論』の認識論と（拙著、前掲書、第一部第二章、第二部第一―二章参照）、その具体的展開としての『法学講義』「正義」論における歴史的批判の論理の理論的論証過程における彼自身の理論的経済認識の深化によるもので、エディンバラ期にその直接のベースとなるような経済理論がすでに形成されていたとは考えにくく、形成されていたとする証拠はどこにも存在しないといわねばならない。経済問題に関する言及が契約論の中で展開されていたアンダスン・ノートの末尾にみられる「治政の法 (laws of police)」についての言及は、『法学講義』や『国富論』のような立法原理論としての治政経済論の正義論からの分離・独立を意味するものではなく、『感情論』(TMS, W. 1. 11) やケイムズのいう「公共的治政 (public police)」(Kames: *Historical Law-Tracts*, 4th ed., pp. 52, 59, 68, 126, 211, 251, 267) など「法的治政 (legal police)」(*ibid.*, p. 280) よりも、文字通りの警察行政的な「市民的治政 (civil police)」(TMS, II. ii. 3. 11) についての論及にすぎないことが注意するべきであろう。

(43) 水田洋氏は、思想伝達の「衣裳」の一つとしての「語られたことばが書かれたことばよりも不安定である」ことから、「アダム・スミスの、大学での講義の学生のノートから、彼の思想に近づくのも、きわめて危険な道なのである」(『知の風景』筑摩書房、一九八八年、一七三ページ)として、『法学講義』や『修辭学・文学講義』の研究に水をさすかのごとき見解を表明している。後者はさておき、『法学講義』Bノートは、たしかにスミスの執筆したものでないばかりか、スミス自身の言葉ですらないし、Aノートの講義内容も、必ずしもスミスの完成された思想の表現ではないことはいうまでもない。しかし、それだけの理由で、これらの講義ノートを手掛りに彼の思想に近づくのは「極めて危険」であるとして、これらのノートをスミス研究の対象から除外していたら、上述のごときスミスの思想形成の動態は全くみえないだけでなく、逆に前述のスキナーのスミス「歴史理論」解釈にみられるような単純化に陥ることは明らかである。それに、スミスの講義そのもののほぼ完全な速記原稿として、現代的にはテープ原稿程度の信頼性のあるAノートはもとより、スミスの講義内容の複数者



の手になる要約ノートとしてアイデンティティに問題のあるBノートの思想内容も、『道德感情論』―「国富論草稿」―「断片A」―「断片B」―『国富論』等のスミス自身によって書かれた思想と、ハチスンやケイムズ、ヒュームその他の思想家の言説とつきあわせ、クロス・レファレンスによって裏をとってゆけば、それなりに客観性をもちうるといえるであろう。右の水田氏の言葉は、「思想史の風景」を論ずる文脈の中で、修辭的な表現なので、字義通りに受け取るのは氏の真意に反するかも知れないが、「極めて危険」などという極めて危険な表現にまどわされて、『法学講義』のもつ独自の媒介的意義に消極的・否定的な見解をとる、権威とヨコ文字とファッションに弱い研究者が存外多いやにみえるので、あえて反論しておく次第である。

(44) ちなみに、リードの処女作 *Inquiry into the human mind on the principles of common sense* が出版されたのは、一七六四年、*Essays on the intellectual powers of man* は八五年、*Essays on the active powers of man* は八八年であることを想起されたい。

(45) 同感原理に立脚する『道德感情論』の思想とそれをベースにした同感法学の思想は、『国富論』の経済理論とちがって、一般にはハチスンの「道德感覚」理論をより実体化したリードの常識哲学と、道德感覚を切り捨てたところに成立した功利主義法学という両極からの潮流に押し流されて、当時の思想界に指導権を確立しえず、ジョン・ミラーによって法学理論が継承されたものの、一般に受容されることなく、社会思潮としては消え去ってしまったといえるであろう。その原因を理解するためには、スミスとリードやD・ステュアート、さらにはベンサムの理論との差異その他、当時の思想の動態がさまざまな角度から解明されねばならぬことはいうまでもなく、私の手におえる主題ではないが、倫理の核心を人―人の緊張関係のうちにみる『道德感情論』の思想とそれを根本原理とする同感法学の論理は、その斬新さの故に一般に受容されえず、リード的に実体化されるかベンサムの単純化される他なかったのではないであろうか。功利主義法学の創始者ベンサムがハチスンから「最大多数の最大幸福」観念を継承しながら、その前提をなしていた「道德感覚」理論そのものは切り捨てていたのは、その点極めて象徴的である。近代自然法の内面主体的再構成を意図した一八世紀の道德感覺学派の成果を前提・継承したはずの一九世紀の功利主義思想が、道德感覺理論とつながらずに、一七世紀自然法の公益思想と無媒介的に接合されるという、一七一―一八一―一九世紀思想の断絶的継承関係を理解する一つの鍵はここにあるといえよう。なお、この点については、拙稿「スコットランド啓蒙と近代自然法学」(拙編著『スコットランド啓蒙思想研究』所収)二七―三二ページ参照。



- (46) E. C. Mossner & I. S. Ross (eds.): *The Correspondence of Adam Smith*, Oxford, 1977, pp. 286-7.
- (47) 拙著、前掲書、第二部第五章参照。
- (48) Cf. D. Stewart: *Account of the Life & Writings of Adam Smith, LL.D., in Essays on Philosophical Subjects*, ed. by I. S. Ross, Oxford, 1980, pp. 327-8. 福鎌忠恕訳、八六—九ページ参照。
- (49) 水田洋訳『道徳感情論』筑摩書房、五三八ページ。『道徳感情論』の主題の実践的展開として『法学講義』を展開した——というより、『道徳感情論』そのものの隠された目的の一つを法学の方法の構築に求めていた——スミスが、『感情論』に続いて、六〇年代前半の「道徳哲学」講義の中心基本主題としていた「法学」を六〇—七〇年代に執筆・公刊することなく、『国富論』体系の構築に進んでいったのは、さまざまな理由や外的事情による面が多いことであろうが、最も本質的には、①正義論を中核とするスミスの『法学講義』が、立法原理の確証に基づく治政批判を中心主題とするものとして、その原理としての経済理論の展開を要請するものであったため、『感情論』に続けて『法学』を執筆・公刊する内的必然性がなく、逆に、②『講義』の同感原理に基づく法の理論を法の一般理論として展開するには多くの難点があることをスミス自身が暗黙のうちに自覚していたためであるといえるのではないだろうか。
- (50) マルクス『経済学哲学手稿』（藤野渉訳）二二—二一ページ。

# 《付記》

本稿の第一節相当個所の要は、さきに一橋大学『社会科学古典資料センター年報』第六号（一九八六）に『法学講義』の編別構成逆転の理由」と題して発表した拙稿と同じであるが、同誌は学術研究誌としてはあまり一般性がないため、利用しにくい研究者の方が多いと考えられるので、既発表の後半部分を全面的に書きかえた上、本稿に改めて収録したものである。事情ご了承の上、密接不可分の関係にある第二節以下の主題と合わせてご再読いただければ幸いです。